

議員提出議案第11号

旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書案

本案を別紙のとおり提出する。

平成30年5月15日

大阪市会議長 山下昌彦様

提出者

| | | | |
|-------|--------|------|------|
| 角谷庄一 | 森山よしひさ | 西徳人 | 広田和美 |
| 大内啓治 | 出雲輝英 | 岡崎太 | 飯田哲史 |
| ホンダリエ | 今井アツシ | 上田智隆 | 太田晶也 |
| 永井啓介 | 川嶋広稔 | 黒田當士 | 杉田忠裕 |
| 土岐恭生 | 辻義隆 | 山中智子 | 井上浩 |

(別紙)

平成30年5月 日

衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 総務大臣
厚生労働大臣

各あて

大阪市会議長 山下昌彦

旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書

昭和23年に施行された旧優生保護法は、知的障がいや精神疾患を理由に本人の同意がなくても不妊手術を認めていたが、同法は、平成8年に障がい者差別に該当する条文を削除して母体保護法に改正された。

厚生労働省によると、旧法のもとで不妊手術を受けた障がい者らは約25,000人、このうち、本人の同意なしに不妊手術を施されたのは16,475人と報告されている。

本人の意思に反して手術が施されたとすれば、人権上問題がある。また、同様の不妊手術を行っていたドイツやスウェーデンにおいては、既に当事者に対する補償等の措置が講じられている。

よって国におかれては、旧法のもとで不妊手術を受けた障がい者らの高齢化が進んでいることを考慮し、救済措置を講じるべきであり、次の事項について早急に実施されるよう強く要望する。

記

1. 速やかに旧優生保護法に基づく不妊手術の実態調査を行うこと。
2. 都道府県の所有する「優生保護審査会」の資料などの保全を図るとともに、資料保管状況の調査を行うこと。併せて個人が特定できる資料について、当事者の心情に配慮しつつ、できる限り幅広い範囲で収集するよう努めること。
3. 旧法改正から20年以上が経過しており、関係者の高齢化が進んでいることから、的確な救済措置を一刻も早く講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。